

3 月 定 例 教 育 委 員 会 会 議 録

- 1 開 催 日 平成 27 年 2 月 26 日（木）
- 2 開 催 場 所 新館 10 階大会議室
- 3 出席した委員 吉田委員長、坂元委員、廣岡委員、田淵教育長
- 4 欠席した委員 森委員
- 5 出席した職員 諏訪教育総務部長、松尾教育指導部長、
大西教育総務部次長、高田教育指導部次長、
日浦教育指導部参事、
小林教育総務課長、荻野学務課長、
野村社会教育・スポーツ振興課長、
青山学校教育課長、森山青少年育成課長、
長谷川教育研究所長、鶴谷文化財調査研究センター所長、
石坂少年自然の家所長、田野中央図書館長、
小西営繕・住宅課長、芝本教育総務課副課長
- 6 傍 聴 者 3 人
- 7 議 事 の 要 旨
 - 開 会 午後 3 時 30 分
 - 会議録署名委員指名のこと
吉田委員長、廣岡委員に決定
 - 2 月定例教育委員会会議録報告承認のこと
(事務局より会議録朗読報告)
承 認
 - 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

(協議事項)

1 平成 26 年度 3 月補正予算に係る意見について

(教育総務部次長より 説明)

原案可決

委 員 : 中学校就学奨励事業について、支給対象者数の見込みはどのように積算しているのか。

事 務 局 : 前年度の認定者数をベースとし、財政部門と協議の上、決定している。当初予算積算時の支給対象者数の見込みは 1,171 人であったが、決算見込みでは 1,148 人となった。特に、修学旅行費について支給対象者数が減少したことが減額補正の主な理由である。

2 平成 27 年度当初予算に係る意見について

(教育総務部次長より 説明)

原案可決

委 員 : 耐震化推進事業に挙げられている吊り天井の撤去改修や照明器具等の落下防止対策工事は、単年度での事業完結を見込んでいるのか。

事 務 局 : 国からも早急な対応が求められているところであり、本市においては平成 27 年度に完結させる予定である。

委 員 : 校舎の躯体部分の耐震工事が平成 26 年度をもって完了し、平成 27 年度には吊り天井等の非構造部材の耐震化を進めることについて、市民への周知はどのようにして行われているのか。

事 務 局 : 市長の施政方針や新年度予算に関する説明等において、記者発表も交えながら市民への周知を図っているところであるが、今後はそれに加えて、学校を通じた保護者への情報提供についても進めていきたいと考えている。

委 員 : 耐震事業に関する情報については、学校通信等への掲載も少ないように思う。教育行政への信頼を高めるためにも保護者に対してアピールしたいと考えている校長は多数おられると思うので、学校にも積極的な情報提供をお願いしたい。

委 員 : A L T の拡充について、1 年生から 4 年生までに年間 6 時間程度配置するということであるが、どのような効果があるのかを検証していただきたい。また、業務に対する取組み方等について、A L T に対する研修の実施を検討するなど、A L T の資質向上に向け、工夫してもらいたい。

事務局： A L Tの年間6時間程度の配置については、現時点では教育課程としては位置付けられていないため、今後、授業にどのように取り入れていくかについては学校現場との協議が必要であるが、子ども達が活き活きと英語活動に親しめるように有効活用したいと考えている。また、A L Tを指導するスーパーバイザーを今年度も1人配置しており、それぞれのA L Tとともに研鑽を積みながら資質向上を図っているところである。

委員： 表現力の豊かさを子どもたちに伝授することが、A L Tの大きな役割の一つであり、A L Tの本分であると考えてるので、事務局としてもそれが実現できるよう、検討してほしい。

委員： A L Tの中には、部活動や行事等に積極的に参加し、英語だけを接点とした関わり方ではなく、教師として子ども達と様々な時間を共有してくれている方がいることも把握している。今後は全体的な資質の向上に取り組んでももらいたい。また、A L Tの意義や目的については、学校を通じて保護者へ伝えてもらい、その位置づけを共有できるよう取り組んでほしい。

委員： 子ども達とA L Tが関わる時間は限られたものであるが、子ども達の注目は非常に高く、また親しみを感じている。一方で、保護者はあまりA L Tについて知らないという現状もあるので、保護者に対する情報提供の方法について、検討してほしい。

委員： 教育費当初予算の推移を見ると、平成24、25、26年度が少なく、平成23、27年度が多いが、これは繰越明許費の有無によるものと理解したら良いのか。

事務局： そのとおりである。繰越明許費は当初予算には含まれないため、このような推移となっている。

委員： 教育委員の大きな役割の一つに、教育行政の方針決定があると考えている。市長との懇談の際にも様々な要望を伝えてきたが、今回の当初予算については、中学校給食の早期実現に向けた調査費用の計上や、A L T事業の拡充等、教育委員の意見が色濃く反映されているものと理解できる。また、児童クラブの拡充については市長の意向が反映されており、耐震化事業については文部科学省の考えをふまえていると言える。

委 員 : 市民感覚からすると、一般的に「教育費」という言葉からは、ソフト事業のイメージが強いが、実際には、人件費やハード事業等に係る費用等、毎年度連続して固定的に支出される経常経費が多くを占めている。平成 27 年度予算のうち経常経費以外で特にポイントとなる事業はあるか。

事 務 局 : A L T や児童クラブの拡充に加え、学校園で課題となっている高木対策として、剪定にかかる予算を増額計上している。

委 員 : 「教育研究所に要する一般的経費」が新規計上されているが、この内容を教えてほしい。

事 務 局 : 平成 26 年度末をもって視聴覚センターが廃止されることに伴い、当該施設が担っていた事業を教育研究所が引き継ぐことになったものである。

事 務 局 : 昨年 12 月に実施した教育委員と市長との懇談会では「ユニット 12」と「土曜授業」がテーマとして挙がっていた。平成 27 年度には、「ユニット 12」の取組みとして、新たに 1 ユニットで二年間の外国語活動のモデル指定を行い、特色を出していきたいと考えている。また、「土曜授業」については、「エンジョイチャレンジ」や「イングリッシュデイキャンプ」等の実施について、A L T の活用も視野に入れながら検討し、土曜日を有効活用したいと考えている。

3 加古川市スポーツ推進委員の解職及び委嘱について

(教育指導部次長より 説明)

原案可決

委 員 : 規則において、「特別の理由があると認めるときは、解職できる。」と規定されている。今回の解職理由は「一身上の都合」であるが、事務局においてこの規定に該当すると判断し、提案されたものと理解する。

4 平成 27 年度加古川市立学校教職員研究・研修計画について

(教育指導部参事より 説明)

原案可決

委 員 : まず、「協同的探究」と「協同的探究学習」という 2 つの用語について、使い分けの確認をお願いしたい。また、加古川教師塾について、「授業実践力向上研修」の対象教諭が、その研修の内容を紹介することを検討するなど、様々な角度から活性化が図られるよう取り組んでもらいたい。加えて、教頭を含む管理職を対象とする研修講座には、危機管理に関する項目を追加してもらいたい。

事 務 局 : 加古川教師塾については、ご指摘のとおり個々の研究活動ではなく、初任者研修からの継続等を含め、様々な要素をからめながら進めていきたいと考える。

事 務 局 : 加古川教師塾については、今年度、金曜日の放課後と土曜日に実施したが、アンケート結果に基づき、次年度は金曜日の放課後をメインに開催したいと考えている。また、参加されている先生方は、多いときには 40 名を超える場合もあり、非常に強い向上心を持っている。今後はそのような方が少しでも増えるように取り組んでいきたいと考えている。

委 員 : 職員室において、机を並べた先生同士で授業展開の方法や生徒に関する相談・協議をしたりすることにより、教師としての経験や知識を共有していくことが可能であると考えているが、やはりそのような時間を設けることが難しいため、教師塾を開催するといった経緯があるのか。

事 務 局 : 教師塾は、職場を超えて交流し、知識・経験を共有する場として設けているものであるが、各職場での O J T により先輩職員が後輩職員を育てていくことは人材育成の観点から非常に重要であると認識しており、今後もそのような職場風土の形成に取り組んでいきたい。

5 加古川市指定有形文化財の指定について
(教育指導部次長より 説明)
原案可決

委 員 : この度、「考古資料」に種別変更を行う板碑については、以前より「建造物」にはなじまないといった議論がなされていたのか。

事 務 局 : 板碑の取扱いには、各市様々な状況があり、加西市、尼崎市では「考古資料」とされ、西脇市、小野市では「建造物」として取り扱われている。本市は過去からこれまで「建造物」としてきており、この度、初めて文化財審議委員会において議題とされた。いずれの種別が適切かについては、当該委員会において議論がなされ、その結果、国、兵庫県の方針に合わせ、「考古資料」として整理するものである。

委 員 : 「考古資料」という種別区分は、本市において以前から存在していたのか。

事 務 局 : 従来より、古墳や住居跡からの出土品等の埋蔵文化財については「考古資料」として整理している。

- 次期定例教育委員会予定日のこと
4月9日(木) 午後3時30分から開催することに決定

○ 教育委員諸報告

〔吉田委員長より〕

(1) 教育研究所での研究発表会について

準備等、ご苦労が多かったことと思う。もう少し「楽しそう」にしてもらえたら、より良いものになると考えるので、事務局からお伝えいただきたい。

〔坂元委員より〕

(1) 教育研究所での研究発表会について

若手の先生方が短い時間の中で、工夫を重ねて努力されている姿を見て、非常にありがたく感じた。

○ 教育長諸報告

(1) 平成 27 年第 1 回市議会（定例会）における代表質問について

3 月 3 日、4 日に代表質問があり、教育委員会関係では、井上隆司議員より、大項目「子育て支援と教育環境の充実について」のうち「放課後児童健全育成事業について」、「中学校給食早期実現について」、大西健一議員より、大項目「子ども・子育て支援制度について」のうち「児童クラブの整備計画について」、「新たな教育委員会制度について」、「中学校給食実施について」、松本裕一議員より、大項目「子育て環境と教育環境の充実について」のうち「新たな教育委員会制度について」、「総合教育会議の設置と市長の関わりについて」、村上孝義議員より、大項目「中学校給食について」のうち「中学校給食について」、岸本建樹議員より、大項目「子育て支援と教育環境の充実について」のうち「教育環境の整備と中学校給食の実施について」、中村亮太議員より、大項目「子育て環境及び教育環境の整備について」のうち「教育環境の整備について」の質問が予定されている。

(2) 平成 27 年第 1 回市議会（定例会）における一般質問について

3 月 5 日、6 日に一般質問があり、教育委員会関係では、井上津奈夫議員より、大項目「『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』の取り扱いについて」のうち「市教育委員会としての『本手引』の考え方について」、「地域における学校の果たす役割について」、「『本手引』の小規模校存続に対する考え方について」、「統廃合の対象となる学校について」、福岡照文議員より、大項目「女性が輝く社会づくりについて」のうち「保育園の入園待機児童、児童クラブ待機児童の解消について」、桃井祥子議員より、大項目「本市における、さらなる危険ドラッグ対策について」のうち「中学生と保護者を対象とした危険ドラッグに関する親子意識調査について」、「親子意識調査に基づいた薬物乱用防止教室の開催について」、大項目「脳脊髄液減少症の教育現場へのさらなる周知について」のうち「本症に対する教育現場への周知について」、「養護教諭・教職員への研修会の実施について」、「早期発見・早期治療に対する保護者への周知について」、西村雅文議員より、大項目「教科用図書採択について」のうち「採択地区協議会について」、「平成 24 年度使用中学校教科用図書に関する調査報告書について」、「調査員の氏名公表について」の質問が予定されている。

○ 教育指導部長諸報告

(1) 平成 26 年度（第 5 回）社会教育委員会議の報告について

2 月 20 日（金）に開催した第 5 回の会議内容について報告する。

(2) 第 27 回加古川カップ綱引大会の結果について

綱引大会の結果概要について報告する。

(3) 第 7 回加古川教育フォーラムの開催報告について

2 月 14 日（土）に開催した加古川教育フォーラムについて報告する。

(4) 平成 26 年度中学校卒業式への教育委員会出席予定者について

各中学校への出席者が決定したので報告する。

以上、4 件について報告

○ 閉 会 午後 5 時 3 分